

門真市上下水道事業経営審議会の会議録（議事要旨）

令和元年 9 月 27 日

会議の名称	第 2 回門真市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和元年 9 月 13 日（金）午後 1 時 30 分から午後 4 時 00 分まで
開催場所	門真市上下水道局 第 1 会議室
出席者	(会長) 小西会長 (副会長) 水野副会長 (委員) 溝端委員、葭田委員、粥川委員、谷野委員、梶原委員、西口委員、 仲吉委員、松本委員 【出席人数 10 人/10 人中】
議題	◎公共下水道事業経営戦略について ◎水道事業の財政計画について ◎その他
傍聴定員	10 名
担当部署 (事務局)	(担当課名) 上下水道局 経営総務課 (電 話) 06-6903-3131
会議記録 (議事内容)	<p>[会議の要旨]</p> <p>※「審議会等の会議の公開に関する指針」第 8 条第 3 項により、会議の議事要旨を公表するものです。</p> <p>◎公共下水道事業経営戦略について 事務局から前回審議会での質問・意見に対する回答、経営戦略策定の概要として、「投資試算」、「財源試算」、「投資以外の経費について」「投資試算・財源試算のまとめ」の 4 点についての説明を行いました。</p> <p>◎水道事業の財政計画について 事務局から前回審議会での質問・意見に対する回答、門真市水道事業の財政計画について説明を行いました。</p> <p>◎その他 次回開催日・場所 令和元年 10 月 11 日（金）午後 1 時 30 分から 門真市上下水道局 第 1 会議室</p>
会議録 公開予定日	令和元年 10 月 11 日（金） ※第 3 回門真市上下水道事業経営審議会終了後

主な意見

【下水道事業】

- 減価償却費について「新たな費用が追加された」とあるが、資金ベースにおける「企業債元金償還金」が発生主義会計で「減価償却費」となるため、新たに追加されたというのは違うのではないか。
⇒ ご指摘のとおりですので資料を修正したうえで次回にお示しする。
- 資本的収支の不足分を補てん財源で補てんすると示されているが、減価償却費については、長期前受金戻入を控除したうえで収支を示すべきではないか。
⇒ 次回にそれらを踏まえた全体的な収支計画をお示しする。
- 流域下水道負担金について、門真市では有収水量が減少していくとしても負担額は増加するという理解でよろしいですか。
⇒ お見込みのとおり。
- 資料では、収益的収支と資本的収支を分けて示されているが、これらを1つにまとめたものを示す必要があるのではないか。
⇒ 次回にお示しする。
- スtockマネジメント計画における長期的な改築計画の選定パターンについて、パターンVIを選定しているが、パターンIVとの投資額の差は1%未満であるため、その額を抑制するよりも緊急度Iの改築を徹底するパターンIVの方がよいのではないか。
⇒ ご指摘を踏まえ次回までに整理する。

【水道事業】

- 経営状況の実績が水道事業ビジョンよりも良くなっているということは、ビジョン策定当時の推計では悲観的に見ていたが、現実はそうでもなかったということか。
⇒ ビジョン策定時は適切な見通しを立てていたが、経済状況の変化や人件費が下がっていることなどが要因となっている。
- 水使用量が増加していることについて何か理由があるのか。
⇒ 確定的なものはないが、昨今、平均気温が上昇しており、暑さに対応するため水量が増加していることも一因と考えられる。
- 人件費の見通しを直近の決算値に見直すとのことだが、退職給付金についての費用も含まれているのか。
⇒ お見込みのとおり。
- 修繕費の見通しを直近3ヶ年平均額に見直すとのことだが、突発的な修繕事業においての引当金の使用は考慮しているのか。
⇒ 通常の修繕費分のみを対象としており、引当金については、別途検

討事項としている。

○ 今後、特別損失額を見込まないとしているが、何かあったときに問題はないのか。

⇒ 次回までに整理する。

○ 職員数を減らし、委託を増やすことで人件費を削減しているが、技術力の継承や委託料の精査ができなくなるといった懸念などについてはどう考えているか。

⇒ 水道事業ビジョンのなかで、資格取得及び研修、民間委託についての検証といった取り組みを掲げており、今後も実施していく方針である。

○ 支払利息の利率を見直すとのことだが、容易に見直すことが可能なのか。

⇒ 現状、公的資金や民間資金が低金利であり、計画期間内においてはこの状況が続くものとして考えている。

○ 資金残高が増加している理由として「実施すべき工事を実施できていないため」とあるが、今後の工事について適切に実施していくことが可能なのか。

⇒ あくまで一般的な理由として挙げており、本市水道事業においては、下水道工事に伴う移設依頼工事が増加しており、工事負担金による収入が増加しているため、自己財源で実施すべき工事が減少している。

○ 資金残高が増加していることと修繕費の見直しについては、直接的な関係はないのか。

⇒ 資金残高の増加については、工事請負費に関係するものであるため、修繕事業との関係性はない。

○ 工事負担金収入については、今後も継続して行われる見込みがあるのか。

⇒ 下水道工事に伴う移設依頼工事が主な理由となっており、下水道整備が令和8年度で完了する目標としているため、それまでは、一定の推移が続くものと認識している。

○ 今回の財政計画の見直し時期（定期的な見直しや見直し条件等）についてはどう考えているか。

⇒ 次回までに整理する。